

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第20期2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	489,231	481,854	963,263
経常利益又は経常損失 (千円)	14,914	4,909	34,428
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (千円)	22,241	410	41,047
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	22,241	410	41,047
純資産額 (千円)	788,997	754,663	770,061
総資産額 (千円)	1,001,871	957,356	977,197
1株当たり四半期(当 期)純損失金額 (円)	16.66	0.30	30.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.3	78.6	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,801	36	10,124
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,868	50,194	16,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,172	14,737	9,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	390,950	334,826	399,794

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.16	1.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の景気減速や金融政策等、不透明感を払拭できない状況で推移しております。

当社グループでは、iLearning事業で第1四半期より製品化の準備を進めていた画面共有ソリューション「iStudy Solstice」を9月1日にリリースし、学校、企業向けにアクティブラーニングの効果的な学習環境の実現に導くための導入事例と最新動向を紹介するセミナーを開催すると同時に、集中的に販売パートナー向けトレーニングを実施し下期以降の販売体制強化並びに認知度向上に注力いたしました。

また、新規事業立上げから好調に伸長している医療業界向け人材紹介事業については、7月に介護業界の新規分野向け新サイトをオープンし、さらなる領域拡大に向け積極的に事業展開を図りました。

その結果、売上高481,854千円（前年同期比1.5%減）、営業利益8,480千円（前年同期は11,824千円の損失）、経常利益4,904千円（前年同期は14,914千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失410千円（前年同期は22,241千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### [iLearning事業]

iLearning事業におきましては、企業向け社員総合学習システム「iStudy Enterprise Server」関連のストック型ビジネス売上が計画通り推移いたしました。一方、新規導入並びに既存のお客様向けのバージョンアップ等の案件が下期にずれ込んだためフロー型ビジネス売上については計画を下回りました。利益につきましては、収益の基盤となるストック型ビジネス売上が前年同期に比べ10.9%増加したことにより、セグメント損失は前年同期に比べ大幅に改善されました。

その結果、売上高177,039千円（前年同期比7.9%減）、セグメント損失12,092千円（前年同期は36,225千円の損失）となりました。

#### [Learning事業]

Learning事業におきましては、講師受託売上（他の研修会社で実施する研修の講師請負）、法人向け定額研修SEカレッジが計画を上回り好調に推移したものの、オラクル定期研修売上が計画を大きく下回りました。

その結果、売上高187,996千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益9,345千円（前年同期比30.9%減）となりました。

#### [人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業におきましては、収益性の高い医療系人材紹介が計画通り推移し売上高、セグメント利益は、前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、売上高116,818千円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益11,139千円（前年同期比3.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、19,841千円減少し957,356千円となりました。これは主に、現金及び預金14,952千円、売掛金17,984千円の減少、前払費用9,011千円、前渡金6,277千円の増加によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて4,443千円減少し202,692千円となりました。これは主に、買掛金5,547千円、未払法人税等4,089千円の増加、前受収益6,996千円、未払消費税等5,981千円の減少によるも

のであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて15,397千円減少し754,663千円となりました。これは主に自己株式11,730千円の増加によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて64,968千円減少し、334,826千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、36千円(前年同四半期は21,801千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,275千円、減価償却費5,067千円、売上債権の減少17,984千円、前渡金の増加6,277千円、前払費用の増加9,011千円、前受収益の減少6,996千円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、50,194千円(前年同四半期は13,868千円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出50,016千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、14,737千円(前年同四半期は9,172千円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによる支出6,379千円、自己株式の取得による支出11,730千円等によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,600
計	2,541,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,344,000	1,344,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,344,000	1,344,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 平成27年9月30日	7,300	1,344,000	2,785	350,573	2,785	91,701

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	718,800	53.48
松岡 秀紀	東京都江東区	146,700	10.91
松岡 優子	東京都江東区	45,400	3.37
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	18,000	1.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	14,100	1.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	13,300	0.98
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	11,200	0.83
廣田 大介	神奈川県川崎市多摩区	10,000	0.74
荒引 博明	東京都江東区	10,000	0.74
鈴木 智博	石川県金沢市	9,200	0.68
計		996,700	74.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式14,078株(1.04%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,329,700	13,297	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,344,000		
総株主の議決権		13,297	

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テクノロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	14,000		14,000	1.04
計		14,000		14,000	1.04

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	598,071	583,119
売掛金	124,246	106,261
有価証券	10,135	10,136
商品及び製品	3,436	6,264
仕掛制作費	-	162
前払費用	10,008	19,020
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	11,320	18,110
貸倒引当金	237	280
流動資産合計	906,981	892,795
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	7,684	6,911
工具、器具及び備品（純額）	7,676	5,934
リース資産（純額）	1,040	650
有形固定資産合計	16,401	13,495
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,023	7,095
その他	901	845
無形固定資産合計	9,925	7,941
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	41,350	41,350
その他	4,636	1,773
貸倒引当金	2,096	-
投資その他の資産合計	43,889	43,123
<b>固定資産合計</b>	70,215	64,560
<b>資産合計</b>	977,197	957,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	37,055	42,603
未払金	25,977	24,940
未払法人税等	3,644	7,734
未払消費税等	14,974	8,992
前受金	13,018	12,236
前受収益	104,671	97,675
その他	5,851	6,536
流動負債合計	205,195	200,719
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	1,667	1,973
その他	273	-
固定負債合計	1,940	1,973
負債合計	207,136	202,692
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	347,788	350,573
資本剰余金	983,236	979,349
利益剰余金	564,405	564,815
自己株式	778	12,508
株主資本合計	765,842	752,599
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	4,218	2,063
純資産合計	770,061	754,663
負債純資産合計	977,197	957,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	489,231	481,854
売上原価	289,669	261,398
売上総利益	199,561	220,456
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,931	27,320
給料手当及び賞与	81,365	90,763
法定福利費	13,251	14,825
広告宣伝費及び販売促進費	8,195	7,627
賃借料	11,707	11,794
支払報酬	10,737	10,701
減価償却費	4,373	3,539
その他	52,823	45,403
販売費及び一般管理費合計	211,386	211,976
営業利益又は営業損失( )	11,824	8,480
営業外収益		
受取利息	1,086	1,087
無効ユニット収入	412	401
その他	-	260
営業外収益合計	1,498	1,750
営業外費用		
証券事務取扱手数料	3,769	4,829
その他	819	491
営業外費用合計	4,588	5,320
経常利益又は経常損失( )	14,914	4,909
特別利益		
新株予約権戻入益	252	366
特別利益合計	252	366
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	14,661	5,275
法人税、住民税及び事業税	7,405	6,120
法人税等調整額	174	434
法人税等合計	7,579	5,686
四半期純損失( )	22,241	410
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	22,241	410

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失( )	22,241	410
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	22,241	410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,241	410
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	14,661	5,275
減価償却費	6,239	5,067
貸倒引当金の増減額( は減少)	47	43
長期前払費用償却額	873	837
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	207	305
受取利息及び受取配当金	1,086	1,087
売上債権の増減額( は増加)	2,795	17,984
たな卸資産の増減額( は増加)	2,860	2,990
仕入債務の増減額( は減少)	7,480	5,547
前受収益の増減額( は減少)	23,782	6,996
その他	22,054	21,964
小計	14,198	2,022
利息の受取額	147	148
法人税等の支払額	7,751	2,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,801	36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	3,852	177
定期預金の増減額( は増加)	10,016	50,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,868	50,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	8,983	6,379
リース債務の返済による支出	409	409
株式の発行による収入	-	3,781
自己株式の取得による支出	-	11,730
その他	220	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,172	14,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	44,842	64,968
現金及び現金同等物の期首残高	435,793	399,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	390,950	334,826

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	539,223千円	583,119千円
預入期間が3か月を超える定期預金	148,273千円	248,292千円
現金及び現金同等物	390,950千円	334,826千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	9,338	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	6,672	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	192,298	196,129	100,803	489,231		489,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300		1,002	1,302	1,302	
計	192,598	196,129	101,806	490,534	1,302	489,231
セグメント利益又は セグメント損失( )	36,225	13,533	10,782	11,909	84	11,824

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額84千円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	177,039	187,996	116,818	481,854		481,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300		761	1,061	1,061	
計	177,339	187,996	117,580	482,916	1,061	481,854
セグメント利益又は セグメント損失( )	12,092	9,345	11,139	8,393	87	8,480

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額87千円は、主に未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	16円66銭	0円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	22,241	410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	22,241	410
普通株式の期中平均株式数(株)	1,334,478	1,330,352
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	幸	毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。